

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	3,778,813	1,771,724	1,992,276	900,050	7,381,243
経常利益又は損失()(千円)	114,465	334,268	235,663	194,455	341,726
四半期(当期)純利益又は純損失 ()(千円)	53,820	225,630	193,756	50,152	219,903
純資産額(千円)	-	-	11,577,074	11,406,914	11,693,305
総資産額(千円)	-	-	12,373,792	11,860,324	12,304,924
1株当たり純資産額(円)	-	-	94,678.55	93,157.96	95,562.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額()(円)	441.90	1,852.56	1,590.85	411.78	1,805.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	441.87	-	1,590.80	-	-
自己資本比率(%)	-	-	93.2	95.7	94.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	734,089	85,364	-	-	64,391
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	151,774	160,857	-	-	2,130,816
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,076	73,076	-	-	73,076
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,910,940	7,451,649	7,612,084
従業員数(人)	-	-	152	151	148

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第20期第2四半期連結累計期間及び第20期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社連結子会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	151（20）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	146（20）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。そのため前年同四半期比較を行っておりません。なお、当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
LSI事業	289,800	-
合計	289,800	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
LSI事業	148,875	-
合計	148,875	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社は、一部受注生産を行っていますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込み生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
LSI事業	890,972	-
合計	890,972	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
加賀電子(株)	250,508	12.6	222,334	24.7
(株)マクニカ	290,949	14.6	193,151	21.5
緑屋電気(株)	-	-	188,471	20.9
日本サムスン(株)	460,456	23.1	103,966	11.6
(株)リョーサン	605,011	30.4	-	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第2四半期連結会計期間の緑屋電気(株)の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上ではありませんので記載を省略しております。
 3 当第2四半期連結会計期間の(株)リョーサンの販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上ではありませんので記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済環境は、東日本大震災の影響により、企業収益の鈍化や設備投資が弱含み、雇用情勢も停滞するなど厳しい状況にありました。また海外経済の先行きについても、欧米及びアジアにおいて景気の下振れリスクが見られます。

こうした中で、当社グループは、2011年から2013年までの新たな中期経営戦略「TACK100」（タック・ワンハンドレッド）を策定し、3年間にわたり売上総利益の飛躍的成長を目指すべく、全社一丸となった事業展開をしております。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの事業は、厳しい状況となりました。

テレビ市場の事業環境においては、低価格モデルへのシフト、新機種開発の抑制、テレビ以外の市場への再投資などの急激な変化が生じました。このため、当社製品のLVDSおよび表示制御用LSIについて、4倍速テレビや3Dテレビに代表されるハイエンド製品向けの出荷が大幅に減少しました。一方、V-by-One[®]技術搭載製品につきましては、前年同期比で3倍の出荷となりました。また、携帯電話の分野におきましては、スマートフォンへの急速なシフトが生じており、計画に対して約1割程度の出荷減少となりました。これらにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は9億円（前年同期比54.8%減）、売上総利益は3億98百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

こうした中で、当社グループは、デファクトスタンダード（事実上の世界標準）であるV-by-One[®]HSを提供するポジションを最大限活用するとともに、タブレットPCやスマートフォン向けにLSI新製品を開発し市場投入することによりビジネスを伸ばしていく方針であり、これらの研究開発を加速するため、研究開発費を4億47百万円（前年同期比0.7%増）、戦略的プロジェクトに対して重点的に投下しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間における営業損失は1億80百万円、経常損失は1億94百万円、当期純損失は50百万円となりました。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失を1億93百万円計上し、仕入債務が1億43百万円減少した一方、たな卸資産が59百万円、売上債権が82百万円減少したことなどにより1億20百万円のマイナスとなりました。（前年同期62百万円のプラス）

同じく、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の償還による収入等により17百万円のプラスとなりました。（前年同期1億9百万円のマイナス）

同じく、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増減額はありません。（前年同期増減額なし）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として1億42百万円減少して当第2四半期連結会計期間末残高は74億51百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の金額は4億47百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,000
計	488,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	123,401	123,401	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません
計	123,401	123,401	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条及び第238条の規定ならびに第239条の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成21年3月27日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,898
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,898(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	111,900(注2)
新株予約権の行使期間	自平成23年4月3日 至平成25年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 111,900 資本組入額 55,950
新株予約権行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。 行使日の属する月の前月の取引の成立しない日を除いた各日における当社普通株式の売買価格の平均値が、行使価額の3倍以上であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	該当なし。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 吸収合併 吸収合併する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で未行使の新株予約権について、以下に定める算式によりその目的となる株式数を調整し、結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し調整の結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取を請求できる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、当該調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{株式数}} \quad \text{調整後行使価額}$$

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

行使価額 = 行使価額

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

行使価額 = 行使価額

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価格を適切に調整できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～平成23年6月30日		123,401		1,175,267		1,291,162

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 豊人	東京都文京区西片2-7-13	37,000	29.98
飯塚 哲哉	東京都文京区	23,210	18.81
川崎マイクロエレクトロニクス(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3	2,700	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,890	1.53
西川 典孝	千葉県千葉市緑区	1,794	1.45
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区日本橋1-7-17	1,080	0.88
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	822	0.67
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	810	0.66
佐古 俊之	埼玉県鳩ヶ谷市	727	0.59

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野上 一孝	千葉県市川市	561	0.45
計	-	70,594	57.21

- (注) 1. 当社は自己株式1,607株(1.30%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 有限会社豊人は平成17年8月に設立され、当社代表取締役飯塚哲哉が取締役を兼務しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,607		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,794	121,794	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	123,401		
総株主の議決権		121,794	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,607		1,607	1.30
計		1,607		1,607	1.30

2 【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	131,000	121,900	112,200	89,400	87,000	79,400
最低(円)	111,500	101,900	63,500	78,400	76,000	63,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,451,649	7,612,084
売掛金	426,973	931,173
営業投資有価証券	² 142,017	² 208,471
商品及び製品	169,030	179,396
仕掛品	108,950	86,567
原材料	34,920	36,258
繰延税金資産	258,377	123,401
その他	225,682	173,983
貸倒引当金	-	830
流動資産合計	8,817,602	9,350,505
固定資産		
有形固定資産	¹ 205,977	¹ 221,316
無形固定資産	42,319	51,558
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008,442	1,914,364
その他	785,982	767,178
投資その他の資産合計	2,794,425	2,681,543
固定資産合計	3,042,722	2,954,418
資産合計	11,860,324	12,304,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,204	285,573
未払法人税等	8,008	87,377
賞与引当金	4,132	33,565
役員賞与引当金	-	12,000
その他	140,645	193,102
流動負債合計	426,990	611,618
固定負債		
資産除去債務	26,419	-
固定負債合計	26,419	-
負債合計	453,409	611,618

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	9,177,390	9,476,096
自己株式	225,652	225,652
株主資本合計	11,418,550	11,717,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,508	59,189
為替換算調整勘定	17,961	19,158
評価・換算差額等合計	72,470	78,347
新株予約権	60,834	54,395
純資産合計	11,406,914	11,693,305
負債純資産合計	11,860,324	12,304,924

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,778,813	1,771,724
売上原価	2,144,680	1,012,367
売上総利益	1,634,132	759,356
販売費及び一般管理費	1,467,679	1,169,625
営業利益又は営業損失()	166,453	410,268
営業外収益		
受取利息	4,811	1,470
受取配当金	-	118,841
雑収入	1,323	8,076
営業外収益合計	6,134	128,388
営業外費用		
為替差損	58,122	25,271
投資有価証券評価損	-	10,740
投資事業組合管理報酬返還金	-	16,377
営業外費用合計	58,122	52,388
経常利益又は経常損失()	114,465	334,268
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,640	830
新株予約権戻入益	-	1,234
特別利益合計	2,640	2,064
特別損失		
固定資産除却損	889	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,727
特別損失合計	889	4,727
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	116,216	336,931
法人税、住民税及び事業税	5,748	6,299
法人税等調整額	56,647	117,600
法人税等合計	62,395	111,300
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	225,630
四半期純利益又は四半期純損失()	53,820	225,630

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,992,276	900,050
売上原価	1,073,857	501,891
売上総利益	918,418	398,159
販売費及び一般管理費	1 619,504	1 578,330
営業利益又は営業損失()	298,913	180,170
営業外収益		
受取利息	1,672	482
受取配当金	-	63,673
雑収入	985	7,424
営業外収益合計	2,657	71,580
営業外費用		
為替差損	65,907	58,747
投資有価証券評価損	-	10,740
投資事業組合管理報酬返還金	-	16,377
営業外費用合計	65,907	85,865
経常利益又は経常損失()	235,663	194,455
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,234
特別利益合計	-	1,234
特別損失		
固定資産除却損	777	-
特別損失合計	777	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	234,885	193,220
法人税、住民税及び事業税	2,065	3,588
法人税等調整額	39,063	139,479
法人税等合計	41,129	143,068
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	50,152
四半期純利益又は四半期純損失()	193,756	50,152

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	116,216	336,931
減価償却費	52,411	50,710
のれん償却額	48,224	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,727
株式報酬費用	15,482	7,673
新株予約権戻入益	-	1,234
賞与引当金の増減額(は減少)	55,820	29,433
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	12,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,640	830
移転費用引当金の増減額(は減少)	33,300	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	130,641	66,453
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,740
為替差損益(は益)	61,363	12,420
受取利息及び受取配当金	4,811	120,311
固定資産除却損	889	-
売上債権の増減額(は増加)	102,735	504,199
たな卸資産の増減額(は増加)	86,562	10,679
その他の流動資産の増減額(は増加)	135,631	39,915
仕入債務の増減額(は減少)	236,834	11,369
その他の流動負債の増減額(は減少)	96,497	36,445
その他	-	214
小計	222,290	57,988
利息及び配当金の受取額	5,439	120,315
法人税等の支払額	517,238	92,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,089	85,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	235,646	24,445
敷金の回収による収入	111,994	1,137
敷金の差入による支出	-	705
投資有価証券の償還による収入	-	49,093
投資有価証券の取得による支出	-	146,020
その他	28,122	39,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,774	160,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	73,076	73,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,076	73,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,293	11,864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,024,232	160,434
現金及び現金同等物の期首残高	9,935,172	7,612,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,910,940	1 7,451,649

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ2,007千円、税金等調整前四半期純損失は6,734千円増加しております。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は26,205千円であります

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」は18,000千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、526,056千円であります。 2 営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、481,300千円であります。 2 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
研究開発費 1,024,933 千円	研究開発費 869,771 千円
賞与引当金繰入 10,947 千円	賞与引当金繰入 1,386 千円
役員賞与引当金繰入 9,000 千円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
研究開発費 444,627 千円	研究開発費 447,758 千円
賞与引当金繰入 28,958 千円	賞与引当金繰入 768 千円
役員賞与引当金繰入 4,500 千円	役員賞与引当金繰入 3,500 千円
貸倒引当金繰入 180千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 8,910,940千円	現金及び預金勘定 7,451,649千円
現金及び現金同等物 8,910,940千円	現金及び現金同等物 7,451,649千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 123,401株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,607株

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 60,834千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	73,076	600.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占めるLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占めるLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 株当たり純資産額 93,157.96円	1 株当たり純資産額 95,562.26円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 441.90円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 441.87円	1 株当たり四半期純損失金額 1,852.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい ては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有 している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上
の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	53,820	225,630
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	53,820	225,630
期中平均株式数(株)	121,794	121,794
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	8	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,590.85円	1株当たり四半期純損失金額	411.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,590.80円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	193,756	50,152
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	193,756	50,152
期中平均株式数(株)	121,794	121,794
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。